

交運労協外発第17号

2019年7月2日

国民民主党 代表  
玉木 雄一郎 殿

全日本交通運輸産業労働組合協議会(交運労協)  
議長 住野 敏彦

## 国民民主党「新しい答え2019」に対する意見及び要望

党の重責を担う、貴職の御奮闘に敬意を表します。また日頃より、私ども交運労協の運動に御支援賜り、感謝申し上げます。

交運労協は、この間、公共交通の発展と地域の活性化を図るべく、持続可能な総合交通体系を構築し、国民の移動と物流を確保するための様々な政策提言を行ってきました。そうした中、貴党は6月13日、参院選の公約となる政策パンフレット「新しい答え2019」を公表しました。そこには私たち交運労協として到底看過することができない内容が掲げられており、これまでの貴党との信頼関係を揺るがしかねない事態に陥っています。

つきましては、下記の交運労協としての考え方について斟酌して頂き、真摯に対応して頂くよう要請します。

### 記

#### 1. 「高速道路料金の低料金・上限額制」について

「新しい答え2019」では、「高速料金を見直す」として、普通車以下について近距離料金は現行通りとしながら、長距離料金については「どこまで走っても、上限は土日祝1,000円、平日2,000円」にすると唐突に謳っています。

交運労協は、陸・海・空の各交通モードが相互に連携・協働を図ることにより、シームレスな総合交通体系を構築し、自家用車に過度に依存することなく、誰もが安心して円滑に移動できる社会の実現をめざしています。

残念ながら、「新しい答え2019」においては、貴党としての総合交通政策が語られていないばかりか、数多ある交通モードについても乗合タクシーを除いて一切触れられておりません。自家用車については、総合交通政策の枠組みの中で位置づけられるべきものであり、その意味で、自家用車優遇政策とでも言うべき「高速道路料金の低料金・上限額制」は、交運労協が求める公共交通の維持・存続・再生を図る政策と著しく齟齬を来たすものでしかありません。

仮にこのような政策が実行に移された場合、中長距離旅客輸送の太宗を担うフェリー・旅客船・航空・鉄道・高速バスに破壊的な悪影響をもたらすのみならず、高速道路の渋滞に伴う物流の停滞やトラック運転者の長時間労働に拍車がかかることは必ずです。

ましてや、現在、高齢者が運転する自家用車による死傷事故が大きな社会問題となっている中、「高速道路料金の低料金・上限定額制」なるものは時代に逆行した政策であると言わざるをえません。いま、政治が為さねばならないことは、運転免許返納に伴う高齢者の移動手段をいかに確保するかであり、免許返納に対するインセンティブとしての公共交通の割引制度などについて、社会政策として支援措置を講じていくことであると考えます。

貴党におかれては、今後、確固たる総合交通政策に裏打ちされた新たな高速道路料金政策を打ち出されることを切に要望します。

## 2. 「新しい答え2019」決定・公表に至る過程について

交運労協は、この間、毎年の税制改正要望をはじめ折りに触れ、企業団体委員会等を窓口として貴党との間で政策課題について意見交換を行なってきました。しかるに、交運労協が「新しい答え2019」の内容を知りえたのは6月14日の新聞報道によってでした。その中には、上述のように「高速道路料金の低料金・上限定額制」及び「乗合タクシーの普及支援」という項目が盛り込まれています。

この二項目が盛り込まれた経過については知る由もありませんが、少なくとも交通運輸産業に係る項目については、その内容の是非は別として、事前に交運労協との間で情報共有があつて然るべきと考えます。その意味で、「新しい答え2019」の決定・公表に至る過程については遺憾であると言わざるをえません。

貴党におかれては、今後、政策決定過程の「見える化」を前提として、多様なステークホルダーの意見に耳を傾けながら、骨太な政策をまとめあげられていくことを切に要望します。

以 上